

## 神石高原町第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

8月20日、「神石高原町総合戦略策定委委員会」を開催し、神石高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた数値目標、重要業績評価指標（KPI\*）に基づく効果検証を実施しました。

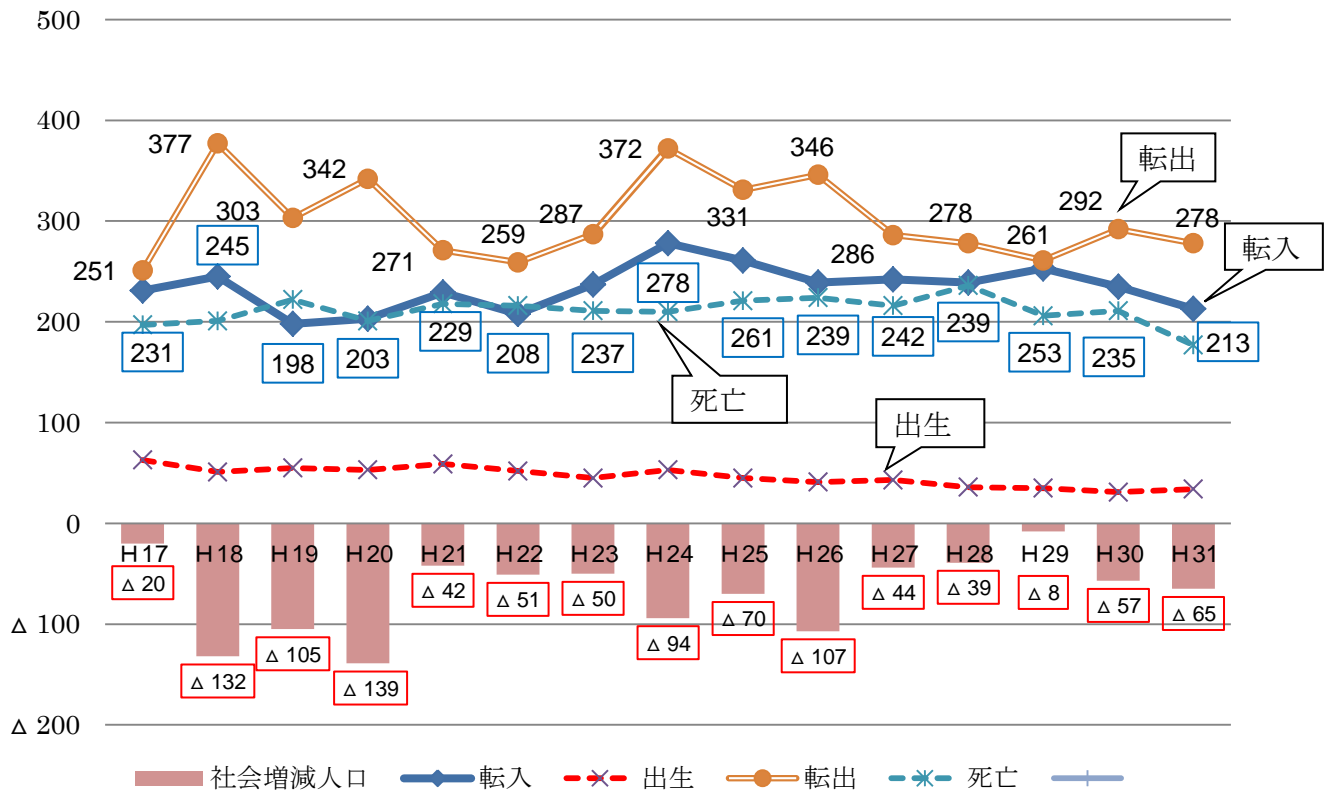
神石高原町では、平成27年10月に「神石高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、専門的見地からの意見を聴取するため「神石高原町総合戦略策定委委員会」を設置しています。

策定委員会には地方創生に関する政策目標や取り組むべき施策、総合戦略の効果検証に対する意見等を頂くこととしており、計画期間5年間に実施した重点施策45事業について、事業効果を検証して頂きました。

目標は、計画期間5年間【H27～R1】で、社会増減人口400人の上乗せに対し、実績値は、△213人で、年平均△42人という結果でした。

計画前の5年間では、年平均△74人であったことと比較すると、目標値は下回りましたが、総合戦略の施策に取り組んだことにより、減少を抑えることができたという評価を頂きました。

### 人口動態グラフ



※ KPI とは、重要業績評価指標。組織や事業、業務の目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

神石高原町第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証一覧表

施策番号	施策名	指標	指標の説明	現状値	目標値 R1 (H31)	実績値 R1 (H31) までの5年間の実績値	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】※注1		策定委員会の評価 【2次評価】※注2		
							評価	評価の理由	KPI達成に有効であったと評価した委員数	KPI達成に有効とは言えなかった評価した委員数	意見
7-①-1	出会いサポート事業（ブライダル関連事業）	ひろしま出会いサポートセンター登録者数 町出会いサポート事業の支援を受けて結婚した者	ひろしま出会いサポートセンターに会員として登録している者の数 町ブライダルセンター登録者の内、結婚した者	(H26) : - (~H26) : 1組	(H31) : 15人 (H31まで) : 5組	のべ44名 2組	C	H31時点で結婚した者は2組で、県出会いサポートセンター会員登録者数は増えた。今後は、県出会いサポート事業への誘導強化を継続する。	2	10	・結婚をしたい人が、活用したいものになっているか不明。 ・続ける必要があると思う。 ・県、民間の活用を検討。
7-①-2	神石高原町元気の源応援事業	合計特殊出生率	合計特殊出生率	(H20~24) : 1.87	(H31) : 2.00 (※H32以降2.10)	-----	B	指標数値は未公表である。制度利用者は昨年度より増加した。	9	2	・利用者の増加。
7-①-3	エンゼル祝金支給事業	合計特殊出生率	合計特殊出生率	(H20~24) : 1.87	(H31) : 2.00 (※H32以降2.10)	-----	F	実績値が未公表であり、評価が困難なため。	4	6	
7-②-1	子育て世帯経済的支援事業	子育て世帯の新規定住世帯（U・Iターン）数	18歳以下の子どもを持つ世帯数	(H26) : 18世帯	(H31まで) : 28世帯	78世帯	A	目標値を上回ったため。	11	1	・そもそも、当然の支援であり、評価対象としている意味がわからない。もっと積極的にすべきである。
7-②-2	延長保育、休日保育	両親フルタイム勤務の世帯割合	保育所児童の保護者の内、両親フルタイム世帯の割合	(H26) : 74.3%	(H31) : 75.0%	78.0%	B	延長保育：実10人(目標20人) 休日保育：7人(GW中3日開所) (目標5人)	10	2	・そもそも、当然の支援であり、評価対象としている意味がわからない。もっと積極的にすべきである。
7-②-3	子どもの一時預かりサービス	両親フルタイム勤務の世帯割合	保育所児童の保護者の内、両親フルタイム世帯の割合 ※7-②-2と重複	(H26) : 74.3%	(H31) : 75.0%	78.0%	A	目標値を上回ったため。	11	1	・そもそも、当然の支援であり、評価対象としている意味がわからない。もっと積極的にすべきである。
7-②-4	子育て支援奨学金支給事業	子育て世帯の新規定住世帯（U・Iターン）数	18歳以下の子どもを持つ世帯数 ※7-②-1と重複	(H26) : 18世帯	(H31まで) : 28世帯	78世帯	A	目標値を上回ったため。	11	1	・そもそも、当然の支援であり、評価対象としている意味がわからない。もっと積極的にすべきである。
7-③-1	子どもの医療体制の充実	子育て世帯の新規定住世帯（U・Iターン）数	18歳以下の子どもを持つ世帯数 ※7-②-1、※7-②-4と重複	(H26) : 18世帯	(H31まで) : 28世帯	78世帯	A	U・Iターンなどにより、多くの転入世帯があった。H27年度20世帯、H28年度12世帯、H29年度20世帯、H30年度11世帯、H31年度15世帯、合計78世帯となり、目標値を上回っている。	11	1	・定住と医療体制の充実の関係性不明。
7-③-2	インフルエンザ予防接種助成事業	学校等の集団閉鎖数	インフルエンザ予防接種の効果による学級閉鎖の解消	(H26) : 1学年3日閉鎖	(H31) : 0日	のべ14校 のべ41日	B	集団発生し学級閉鎖があったが重篤な報告はなかった。学校数・のべ日数ともに減少した。	12	0	
7-⑤-1	CATV赤ちゃん誕生放送	町等が実施しているサービス満足度	町子ども・子育て支援事業計画アンケート調査	(H26) : 91.6%	(H31) : 92.0%	85.9%	F	出生届34件中、放送希望は21件（希望者61.8%）で、横ばいである。令和元年度は計画策定のため満足度調査は行っており、平成30年度にアンケート調査を実施した結果を流用した。	6	6	・個人情報に敏感な時代に合っていない。 ・事業としては、良いものだと思う。
4-①-1	「山・海・島」体験活動推進事業	不登校児童数	不登校の児童数	(H26) : 0人	(H31まで) : 0人を維持	R1(H31)年度時点：1人	B	指標を下回ったが、減少傾向にある。	8	4	・根本的に見直す時が来た。 ・指導が適切かわからない。 ・減少。
4-②-1	小・中・高教育支援事業	中学生の英語検定合格者数 高等学校生徒の英語検定合格者数 油木高校入学者の地元率	英語検定合格者数 英語検定合格者数 町内中学校から油木高校への入学率	(H26) : 53人 (H26) : 10人 (H22~26年平均) : 58%	(H31年) : 80人 (H31年) : 15人 (H31まで) : 80%	61人 14人 65.5%	B	英語検定合格者数は中学生は変わらないが、高校生は下がった。地元率は、H31R1年度に大きく伸びた。	11	1	・根本的に見直す時が来た。 ・地元率が上がった成果は大きい。
4-②-2	油木高等学校教育連携支援事業	油木高校入学者の地元率 地域に貢献しようとする意欲を持っている高校生徒の割合	町内中学校から油木高校への入学率 H27年度県調査	(H22~26年平均) : 58% (H26) : -、(27) : 71.8%	(H31まで) : 80% (H31まで) : 80%	65.5% 64%	B	各種支援事業により地元率が大きく伸びた。	11	1	・根本的に見直す時が来た。 ・地元率が上がった成果は大きい。
4-③-1	地域学習の導入	学校に行くのが楽しい児童の割合 地域や社会で起こっている問題や出来事へ関心を持つ生徒の割合	小学6年生を対象とした全国学力・学習状況調査結果 中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査結果	(H26) : 90.5% (H26) : 69.5%	(H31) : 97.8% (H31) : 94.7%	-----	F	地域学習は導入しているが、調査項目の変更により調査は行っていない。	4	6	・評価は難しいが、児童の意識は高まっている。 ・根本的に見直す時が来た。
4-③-2	新規就農者確保事業	広島県立農業技術大学卒業生の町内定住者数及び新規就農者数	農業技術大学卒業生の地元定着、就農者数	(H26) : -	(H31まで) : 定住者5名 (内、就農者2名)	定住者：6人 (内、就農者5人)	A	目標値を上回ることが出来た。定住者のうち、5人が就農しており事業効果が出ている。	11	1	・問題は、定住後の支援。 ・良い成果だ。
4-①-1	営農体制の確立、強化	農産物産出額 農地集積面積	米、野菜、果樹、花きの農産物産出額 地域の核となる経営力の高い担い手に集積した農地面積	(H26) : 18.3億円 (H26) : 554ha	(H31) : 19億円 (H31) : 560ha	22.8億円 (H30年度数値) 614ha	A	農地集積により担い手への農地確保を進めることができた。	12	0	
4-②-1	6次産業化支援事業	売上額百万円以上の商品化 6次産業の市場規模	6次産業化の新商品化及び起業者の数 地元農産物を活用した農業生産関連事業（加工、販売等）の年間販売額	(H26) : - (H26) : 95,000千円	(H31まで) : 商品数1商品、起業者1人 (H31) : 97,000千円	0商品、0起業者 89,114千円	C	商品化ができていない。	3	9	・油木高校では、「なまず」の新商品を開発中である。 ・評価の仕方と仕組み必要。 ・民間での商品化を評価に入れるべきではないか。神戸プレミアムも入れるべき。 ・民間は、開発されている。
4-②-2	赤と黒のプロジェクト ・和牛振興	和牛の担い手経営体 町産和牛出荷頭数	和牛経営の担い手となる経営体の数 町内で肥育された和牛の食肉市場等への出荷頭数	(H26) : 11経営体 (H26) : 226頭	(H31) : 30経営体 (H31) : 240頭	16経営体 438頭(神石血統301頭)	B	肥育出荷頭数は目標値を大きく上回ったが、担い手経営体の数は増えなかった。(子牛価格の高騰により頭数が進まなかったため。)	12	0	・誰がどう（ワーク）したのか。
4-②-3	赤と黒のプロジェクト ・トマト振興	トマトの担い手数	トマト栽培の担い手となる認定農業者、農業法人の経営体の数	(H26) : 20	(H31) : トト専作法人：1法人(0.3ha) 認定農業者：16人(8.5ha) 新規就農者：17人(8.5ha)	トマト専作法人 2法人(1.1ha) 認定農業者 16人(5.4ha) 新規就農者数 10人(1.5ha)	B	新規就農研修等により後継者の育成等も実施している。また、離農者の圃場を新規就農者が引き継ぐなど、圃場の担い手確保にも繋がっている。	12	0	・誰がどう（ワーク）したのか。
4-②-4	赤と黒のプロジェクト ・ぶどう振興	ぶどうの担い手数	ぶどう栽培の担い手となる認定農業者、農業法人の経営体の数	(H26) : 5	(H31) : ①集落法人等：3法人 ②認定農業者（個人）：1人 ③農業者（モデル）：2人	①集落法人等：3法人 ②認定農業者（個人）：1人 ③農業者（モデル）：1人	A	概ね目標は達成している。県、JA、生産者、町で今後の新規就農者確保について、月1回会議を開催し検討している。	12	0	・誰がどう（ワーク）したのか。
4-②-5	神石高原有機農業推進事業	有機農業者数	有機農業者数	(H26) : 9人	(H31) : 11人	9人	B	有機JAS認定の人数に増加はないが、有機野菜の売り上げは増加している。	10	2	・J-GAPへもチャレンジしてほしい。
4-③-1	新規就農者の支援	新規就農者数	町内で自営農業に就業又は法人等に就職した人数	(H26) : 17人	(H31) : 22人	27人	A	目標値を上回ることが出来た。法人への就職が目立つ。	12	0	
4-④-1	森林資源の循環利用	町産材（スギ・ヒノキ）素材生産量 林業新規雇用者数	町内の人工林（スギ・ヒノキ）から生産される木材の量 林業に従事する就業者数	(H26) : 9,100m <sup>3</sup> (H26) : -	(H31) : 11,000m <sup>3</sup> (H31) : 5人	25,613m <sup>3</sup> 0人	C	生産量は徐々に増えているが、循環型の計画的な施策にはなっていない。	5	7	・脱ブラ/SDGS支援を町のスローガンにして推してはどうか。 ・R1で大幅に生産量は増えているので、この点は、「1」である。
4-⑤-1	プレミアム商品券消費喚起事業	消費拡大効果	プレミアム商品券の発行による消費喚起	(H26) プレミアム率10%、レバレッジ効果11倍	(H27) プレミアム率10%、レバレッジ効果11倍 プレミアム率30%、レバレッジ効果4.3倍	-----	F	消費税率の引上げに伴い実施する事業であるため、令和元年度は実施なし。	3	7	

神石高原町第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証一覧表

施策番号	施策名	指標	指標の説明	現状値	目標値 R1 (H31)	実績値 R1 (H31) までの5年間の実績値	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】※注1		策定委員会の評価 【2次評価】※注2		
							評価	評価の理由	KPI達成に有効であったと評価した委員数	KPI達成に有効とは言えなかった評価した委員数	意見
㌵-⑤-2	地産地消推進事業	学校給食での町内農産物利用率	学校給食での町内農産物利用率	(H26) : 30%	(H31) : 増加	24.9%	D	地場産物の使用率は、下がった。	3	9	・給食以外について検討を。 ・具体的計画、全町の取組が必要。
㌵-⑤-3	住宅建設促進事業	住宅取得件数	新築住宅の建築件数の内、奨励措置された家屋数	(H26) : 奨励措置13件	(H31まで) : 奨励措置50件	奨励措置 174件	A	目標値を相当程度達成したため。	12	0	
㌵-⑤-4	就業支援事業	就業相談による新規就業者数	就業窓口に相談があった者の内、新規の就業者数	(H26) : -	(H31まで) : 50人	3人	C	マッチングイベント実施による実績があった。	5	7	・必要な事業だと思う。
㌵-⑥-1	町内観光・交流促進事業	入込観光客数	町内の観光地を訪れた観光客の合計	(H26) : 486千人	(H31) : 600千人	702千人	A	目標値を上回ったため。	12	0	
㌵-⑦-1	遊休財産を活用した企業誘致	町内外から新たな企業の誘致	企業立地によって発生した新規雇用者数	(H26) : -	(H31まで) : 企業数1社、従業員数20人程度	3社8人	B	・遊休財産を企業の倉庫として貸しつけた。障がい者施設へ業務委託を計画する企業の倉庫であり、今後委託を通じて雇用に効果があると考え。 ・町内で企業した農業会社の利用	10	2	・活動が見えないし、実効果が不明。
㌵-⑧-1	起業支援事業	起業家数	新規事業所数	(H26) : -	(H31まで) : 5社	17社	A	目標値を達成したため。	10	2	・まだまだ、少ない。
I-①-1	神石高原町移住促進メディア強化事業	空き家活用による新規定住者数	空き家情報バンク利用登録者の定住者数	(H26) : 6世帯、15人	(H31まで) : 25世帯(5世帯/年)、75人	52世帯、115人	A	目標値を相当程度達成したため。	12	0	
I-②-1	移住促進・空き家活用支援事業	空き家活用による新規定住者数	空き家情報バンク利用登録者の定住者数 ※I-①-1と重複	(H26) : 6世帯、15人	(H31まで) : 25世帯(5世帯/年)、75人	52世帯、115人	A	目標値を相当程度達成したため	12	0	
I-②-2	神石高原町定住相談窓口運営事業	空き家活用による新規定住者数	空き家情報バンク利用登録者の定住者数 ※I-①-1、I-②-1と重複	(H26) : 6世帯、15人	(H31まで) : 25世帯(5世帯/年)、75人	52世帯、115人	A	目標値を相当程度達成したため。	12	0	
I-②-3	第2定住促進団地整備事業	新規移住者数 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">H30年度から実施</span>	第1期分譲地20区画 20世帯夫婦・子ども*転入率7割	(H29) : -	(H31まで) : 60人(20世帯×6人×0.7)	H30年度豪雨災害により、事業を一時中断した。	F	周辺の農地を追加取得した。 概略平面図を作成した。	4	6	・中断中。
I-②-4	空き家バンク定住アドバイザー	サポート件数 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">H30年度から実施</span>	空き家物件紹介、サポート数	(H29) : -	(H31まで) : 60人(30団体×2人)	アドバイザーではなく、4地区の協働支援センター長が、一次窓口の役割を果たすべく説明会を実施した。	C	各地区定住者増は協働支援センターの役割でもあり、バンク制度を共有したことは意義があるため。	6	6	・必要な事業だと思う。 ・取組が不十分であると思われる協働支援センターがある。
I-④-1	子育て応援住宅等取得支援事業	子育て世代の新規定住世帯数(持ち家)	子育て世代の新規定住世帯数	(H26) : -	(H31まで) : 15世帯(3世帯/年)、45人	14世帯48人	A	目標値を相当程度達成したため。	12	0	・単年度では達成していないが、全体では達成している。
I-④-2	公営住宅建設事業	子育て世代の新規定住世帯数(公営住宅)	子育て世代の新規定住世帯数	(H26) : -	(H31まで) : 10世帯(入居世帯の6割)	10世帯(入居世帯の3割)	C	入居者世帯の変動はなかったが、対象の子どもが減った。	5	7	
I-⑤-1	ひろしま里山ウエーブ拡大プロジェクト事業	里山ウエーブプロジェクトの実施に伴い、集積した多様な人材数	事業を通じて定着した人材の人数及びその人材の活動を通じて間接的に定着した人材の人数	(H26) : -	(H31まで) : 移住者5人	0人	C	移住者には直接結びつかなかったが、首都圏から4名が来庁し本町の魅力を伝えることができた。	5	7	・必要な事業だと思う。
㌵-①-1	遊休施設等を活用した高齢者世帯等の生活拠点づくり	高齢者向け住宅の入居数	高齢者向け住宅の入居数	(H26) : 5棟、5戸	(H31まで) : 5棟、10戸	0棟、0戸	C	旧神石中学校(神石)H29に貸し付けた跡地に、介護施設が移転(R1.7.1完成)	6	5	
㌵-④-1	協働支援センター設置事業	協働支援センターの設置	協働支援センターの設置数	(H26) : -	(H31) : 4箇所	4か所	A	目標値を達成したため。	10	2	・内容的にはこれからである。
㌵-④-2	道の駅機能強化事業			(H26) :	(H31) : 460千人	446千人	B	1.1%程度の伸びを見せている。	10	2	・まだまだ、頑張っしてほしい。 ・経営難が続いている。
㌵-⑤-1	神石高原町地域公共交通網形成計画推進事業	公共交通【保・小中学生利用者数】 公共交通【一般町民利用者数】 タクシーチケット利用者数	左記 左記 左記	(H26) : 15人 (H26) : 150人 (H26) : 310人	(H31) : 10人 (H31) : 100人 (H31) : 500人	-----	F	平成29年度より公共交通体系を大幅に見直したため、総合戦略策定時との数値比較が困難になった。	5	5	・大切な事業だと思う。
㌵-⑥-1	備後圏域連携中枢都市圏の形成	びんご圏域ビジョンで設定するKPI			(びんご圏域ビジョンで設定)	-----	F	びんご圏域で効果検証を実施するため。	3	6	・評価が困難である。
㌵-⑦-1	神石高原町総合戦略策定事業	総合戦略策定・PDCAに係る会議の開催回数	総合戦略策定・PDCAに係る会議の開催回数	(H26) : -	(H31) : 総合戦略策定委員会の開催回数5回(1回/年)	1回/年	A	目標は達成したが、計画としては人口増につながらなかった。	8	4	
㌵-⑦-2	PDCAサイクルによる計画の進行管理					1回/年	A	目標は達成したが、計画としては人口増につながらなかった。	7	5	

※注1【1次評価】「事業実施後の評価・効果検証」において、次のA～F評価により庁内で評価を行った。  
A評価：当町のまち・ひと・しごと創生に対し、非常に効果的であった。（指標が目標値を上回ったなどの場合）  
B評価：当町のまち・ひと・しごと創生に対し、相当程度効果があった。（目標値を上回ったことはなかったものの、目標値を相当程度（7～8割）達成したなどの場合）  
C評価：当町のまち・ひと・しごと創生に効果があった。（目標値を上回ったことはなかったものの、事業開始前よりも数値が改善したなどの場合）  
D評価：当町のまち・ひと・しごと創生に対して効果がなかった。（実績値が事業実施前よりも悪化しているなどの場合）  
E評価：事業を実施しなかった。  
F評価：その他（事業の実施状況により評価が困難な場合）

※注2【2次評価】 庁内の検証を踏まえ、外部組織である「神石高原町総合戦略策定委員会」にて評価検証を行った。

※評価が困難と回答した委員がいるため、合計が12名とならない評価項目がある。